

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－③）		
令和 年 月 日		
伊東市長 様		
申請者住所		
氏 名	印	
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
（表）		
※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
1 事業開始年月日	年 月 日	
2 売上高等		
		減少率 %（実績）
$\frac{(B-A)}{B} \times 100$		
A：申込み時点における最近1か月間の売上高等（企業全体の売上高等） （ 年 月）		
		円
B：Aの直前3か月間の月平均売上等（企業全体の売上高等） （ 年 月 ～ 年 月）		
		円

（注1）本様式は、業歴が4カ月以上1年3カ月未満で、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合に使用できます。

（注2）理由を記載する。

（注3）企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③ **金融機関が申請を代行する場合**には、下記に金融機関名を記入してください。

(金融機関名 支店名)

認定申請については_____に委任します。

伊 産 第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定いたします。

本認定申請書の有効期限は令和 年 月 日までです。

伊東市長 田久保 真紀 印